

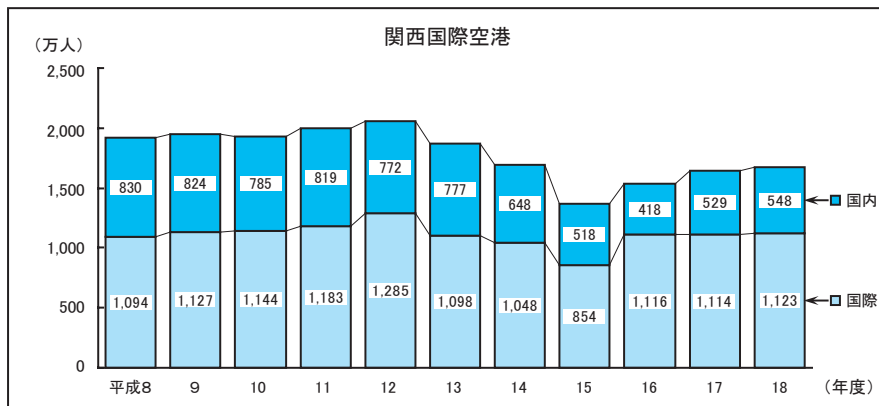
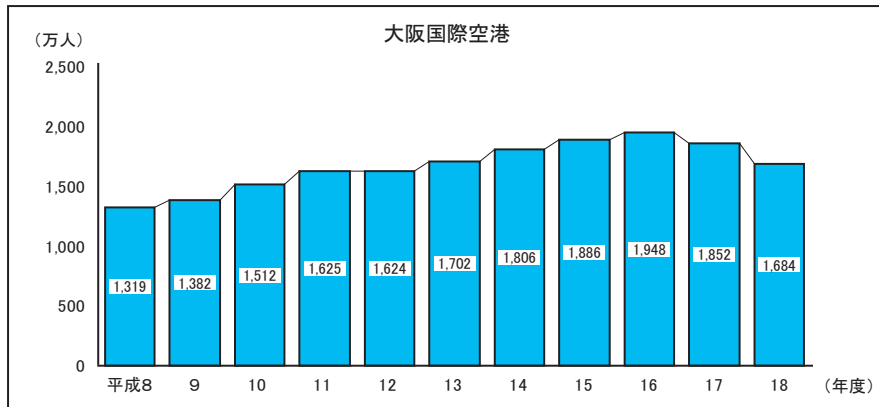
## 8-9. 航空旅客数

関西国際空港の国際線旅客数は、平成13年度から米国同時多発テロ事件の影響で、減少傾向にありましたが、平成16年度には増加に転じ、回復傾向にあります。

(単位：千人)

年度	平成8年	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
大阪国際空港	13,189	13,822	15,116	16,245	16,235	17,021	18,061	18,863	19,484	18,519	16,843
関西国際空港	国際	10,940	11,272	11,436	11,825	12,853	10,980	10,477	8,541	11,163	11,139
	国内	8,295	8,236	7,847	8,190	7,723	7,773	6,479	5,181	4,178	5,289
計	19,235	19,508	19,283	20,015	20,576	18,753	16,996	13,722	15,341	16,428	16,685
合計	国際	10,940	11,272	11,436	11,825	12,853	10,980	10,477	8,541	11,163	11,139
	国内	21,484	22,058	22,963	24,435	23,958	24,794	24,540	24,044	23,662	23,808
計	32,424	33,330	34,399	36,260	36,811	35,774	35,017	32,585	34,825	34,947	33,548

(国土交通省「空港管理状況調査」ほか)



## 9 大阪の産業ポテンシャル

大阪には、厚みのある産業集積が存在するほか、多数の大学や研究機関が立地し、企業との共同研究や技術移転等も進められつつあります。また、通信基盤等、グローバルな観点から見ても、水準の高い都市インフラが既に備わっています。また、何より進取の気風に富んだ新しいものにチャレンジする風土があり、今後大阪の有するこうしたポテンシャルをいかに生かしていくかが重要となってきています。

ここでは、大阪の産業ポテンシャルとなる情報インフラストラクチャーの状況や大学の数などを紹介しています。また、企業活動のポテンシャルとなる特許等の出願件数や、ISO9000シリーズ及びISO14001の認証取得件数、地域づくりの担い手として期待されているNPO法人の認証数についてとりあげています。

9-1. 情報インフラストラクチャー

大阪府では、携帯電話・PHS契約数の人口比が92.1%と全国平均に比べ高い割合となっています。また、FTTH、ケーブル、DSLといったブロードバンドも全国の世帯普及率平均より高く、情報インフラの整備が進んでいる現状がうかがえます。

情報インフラストラクチャーの普及状況

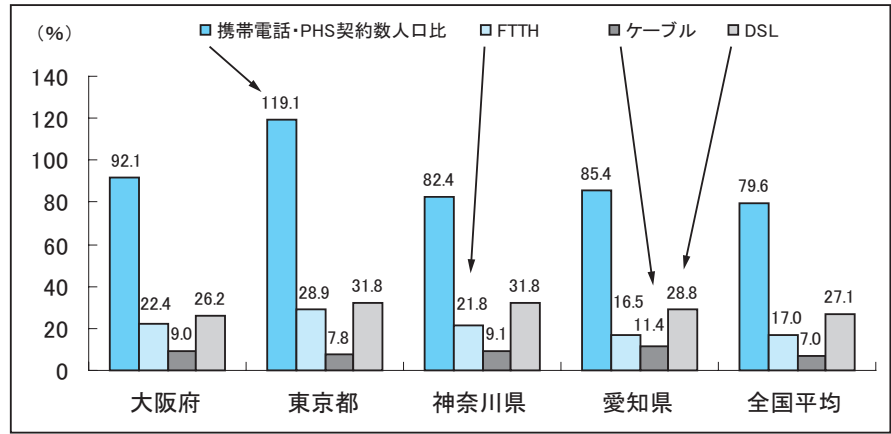
都道府県名	携帯電話・PHS 契約数人口比 (%) *1	ブロードバンド世帯普及率 (%) *2		
		FTTH	ケーブル	DSL
大阪府	92.1	22.4	9.0	26.2
東京都	122.5	28.9	7.8	31.8
神奈川県	82.4	21.8	9.1	31.8
愛知県	87.3	16.5	11.4	28.8
全国平均	80.0	17.0	7.0	27.1
調査年	平成19年3月			

(近畿、東海、関東通信局の公表データをもとに作成)

( )内は全国順位。

\*1 平成19年3月現在の住民基本台帳の人口をもとに作成。

\*2 平成19年3月現在の住民基本台帳の世帯数をもとに作成。



FTTH (Fiber To The Home)

光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービス。

ケーブル (Cable Television)

広帯域回線のケーブルテレビを利用したデータ通信サービス。

DSL (Digital Subscriber Line)

デジタル加入者線。ADSL (Asymmetric Digital Subscriber Line) に代表される「加入者線」と一般に呼ばれる従来の電話回線 (メタルケーブル) を利用し、専用のモデム経由で高速なデータ伝送を可能にしたデータ通信サービス。

9-2. 大阪における大企業の本社数

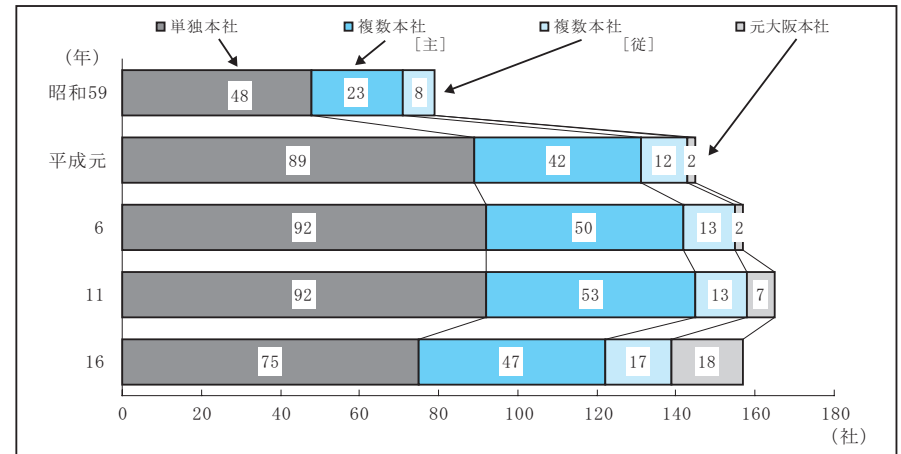
大阪における資本金100億円以上の企業数について本社立地の状況別にみると、平成11年の調査時点以降、複数本社制の採用や本社移転をする企業の増加、倒産や合併によって大阪単独本社企業が減少しました。

大阪における本社数の推移 (資本金100億円以上企業)

(単位: 社、( ) < > 内は%)

調査時点	第I~III分類企業数				第IV分類 (元大阪本社)	第I~第IV 分類企業数
	第I分類 (単独本社)	第II分類 (複数本社[主])	第III分類 (複数本社[従])	第I~第III 分類企業数		
昭和59年	48 (60.8)	23 (29.1)	8 (10.1)	79 (100.0)	-	79
平成元年	89 (62.2)	42 (29.4)	12 (8.4)	143 (100.0) (81.0)	2	145 (83.5)
6	92 (59.4)	50 (32.3)	13 (8.4)	155 (100.0) (8.4)	2	157 (8.3)
11	92 (58.2)	53 (33.5)	13 (8.2)	158 (100.0) (1.9)	7	165 (5.1)
16	75 (54.0)	47 (33.8)	17 (12.2)	139 (100.0) < -12.0 >	18	157 < -4.8 >

(注) ( )内は、第I~第III分類企業合計に対する割合 (%)。また、< >内は企業数の対前期変化率 (%)。  
(東洋経済新報社「会社四季報」1985、1990、1995、2000、2005年各第1集より作成)



ここで用いている分類は以下の通りです。

- 第I分類 (単独本社) = 大阪にのみ本社を置く企業
- 第II分類 (複数本社 [主]) = 複数本社制を採用し、大阪に主たる本社を置く企業
- 第III分類 (複数本社 [従]) = 複数本社制を採用し、東京に主たる本社を置く企業
- 第IV分類 (元大阪本社) = 昭和59年以降のいずれかの調査時点で大阪に本社を置いていたが、現在は置いていない企業

### 9-3. 大学数・学生数

大阪府は、平成17年度に比べ、3校増え、大学数、学生数とも、東京都に次ぐ全国第2位の多さとなっています。

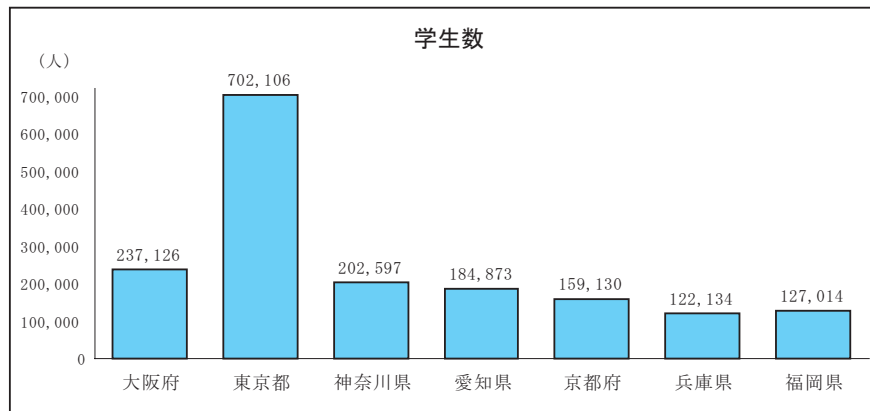
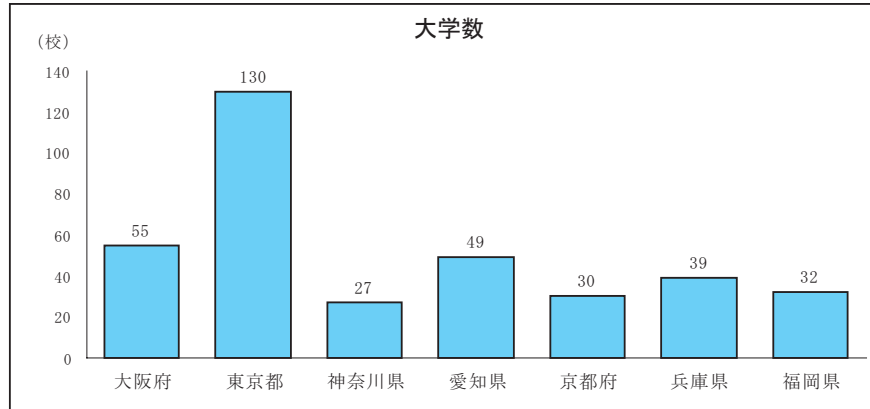
大学数及び学生数（平成18年度）

	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	京都府	兵庫県	福岡県	全 国
大 学 数	55	130	27	49	30	39	32	744
学 生 数	237,126	702,106	202,597	184,873	159,130	122,134	127,014	2,859,212

（文部科学省「平成18年度 学校基本調査」）

（注1）学校数については、大学本部（事務局）の所在地による。

（注2）学生数については、在籍する学部・研究科等の所在地による。なお、学生数には学部生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。



### 9-4. ISO 9000 シリーズ認証取得件数

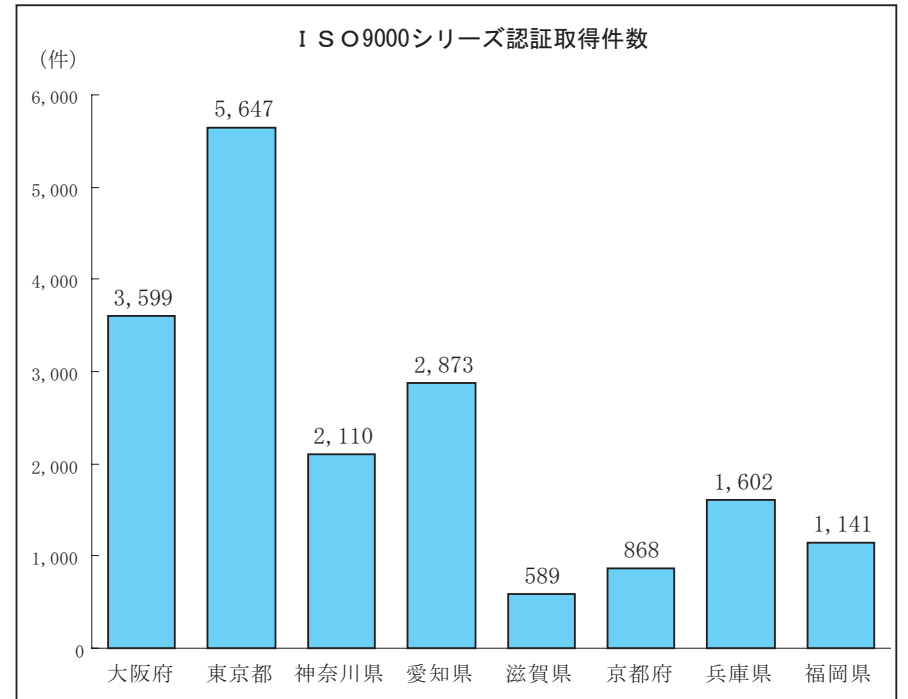
大阪府内で、(財)日本適合性認定協会の審査登録機関から認証を取得した件数は、昨年7月に比べ103件増加し、3,599件となりました。これは、同協会の審査登録機関が国内事業所で、認証登録した数としては、東京に次いで2番目に多く、全国での認証登録数の約8%を占めています。

	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	滋賀県	京都府	兵庫県	福岡県	全 国
件 数	3,599	5,647	2,110	2,873	589	868	1,602	1,141	42,733

（財)日本適合性認定協会資料）

（注1）平成19年7月1日現在

（注2）(財)日本適合性認定協会の審査登録機関による認証数。



#### ISO9000シリーズ

昭和62年に制定された品質管理、品質保証の国際規格。平成12年に見直しが行われ、「品質マネジメントシステム」として、マネジメントの重要性が打ち出されました。現在では、100を超える国が国家規格として制定しています。

9-5. ISO 14001 認証取得件数

(財)日本適合性認定協会の審査登録機関が認証した環境マネジメントシステム規格ISO14001の件数は、全国で20,000件に達しました。昨年7月に比べ1,683件の増加で、月平均140件のペースで増加していることとなります。大阪府内においても昨年7月からの1年間で206の事業所が新たに認証を取得しました。

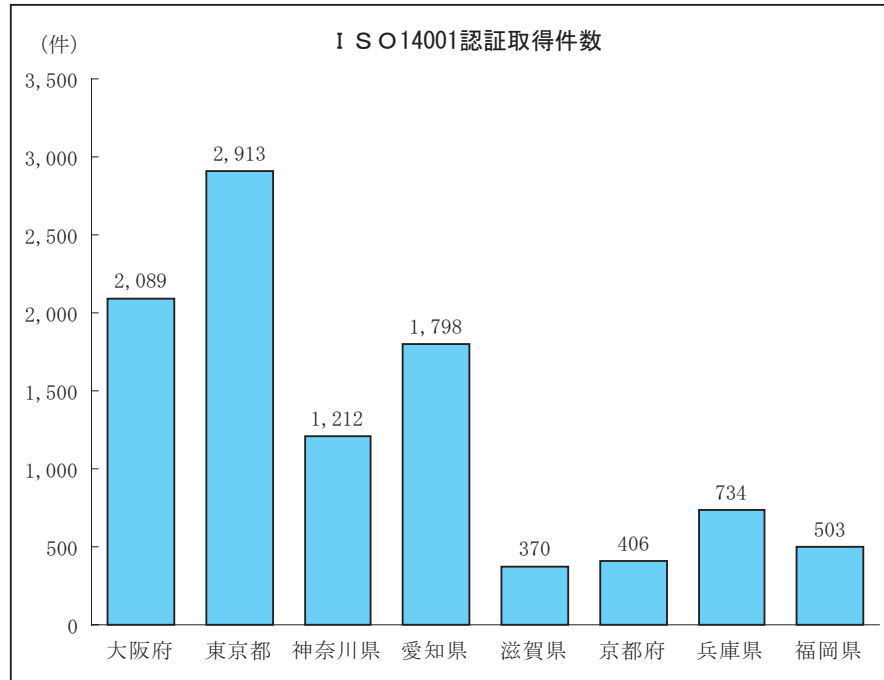
地球環境保護への関心が高まっていることから、今後も認証を取得する事業所は増加すると予想されます。

	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	滋賀県	京都府	兵庫県	福岡県	全 国
件 数	2,089	2,913	1,212	1,798	370	406	734	503	20,000

(財)日本適合性認定協会資料

(注1) 平成19年7月1日現在。

(注2) (財)日本適合性認定協会の審査登録機関による認証数。



ISO 14000 シリーズ

環境管理システム、環境監査に関する国際規格。地球規模の環境保全意識の高まりを受けて、国際標準化機構 (ISO) が制定を進めており、環境管理システム規格である ISO 14001 は平成 8 年に発効しました。

9-6. 産業財産権の出願件数

平成18年における国内での産業財産権出願の件数は、17年に比べ5.0%減少しましたが、大阪府の出願件数は、8万件を超えており、全国の16.1%を占めています。国際特許出願件数では、全国、大阪とも11年以降増加しており、大阪の国際特許出願件数は、18年で全国の21.7%を占めています。

(1) 国内産業財産権出願件数

(単位：件)

年	平成5	6	7	8	9	10	11	12	13
大阪府	104,078	91,519	93,101	94,435	87,533	85,774	89,210	96,159	91,986
東京都	278,549	243,620	251,409	257,158	239,180	235,162	234,838	259,248	254,430
神奈川県	48,887	41,079	41,251	40,067	40,108	39,934	39,050	40,664	35,958
愛知県	32,314	28,059	30,498	30,617	29,532	29,146	28,730	31,623	32,609
全 国	658,931	641,853	643,344	654,903	613,679	603,235	608,620	655,692	635,586

年	平成14	15	16	17	18				
					特 許	実用新案	意 匠	商 標	
大阪府	86,345	86,873	87,246	83,963	80,871	57,679	1,046	7,882	14,264
東京都	242,586	239,052	245,781	251,663	239,563	173,021	2,118	11,690	52,734
神奈川県	34,109	33,134	34,047	35,004	30,809	24,222	496	1,537	4,554
愛知県	32,772	34,370	34,977	36,161	36,536	28,933	430	2,121	5,052
全 国	511,926	512,623	525,779	527,142	500,830	347,060	8,922	33,094	111,754

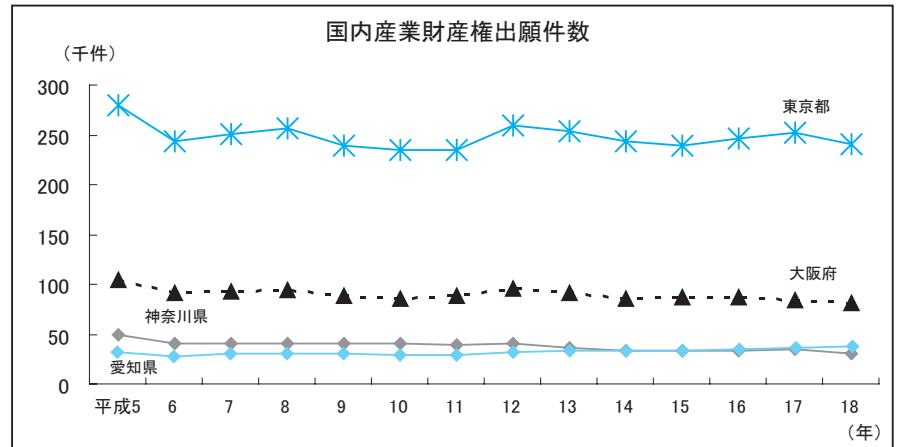
(注) 特許、実用新案、意匠、商標の合計。

(2) 国際特許出願件数

(単位：件)

年	平成11	12	13	14	15	16	17	18
大阪府	1,695	2,306	2,767	3,087	3,602	4,277	5,212	5,705
東京都	3,576	4,508	5,736	6,968	8,429	10,130	11,457	12,659
神奈川県	713	600	582	833	1,451	922	1,811	1,645
愛知県	162	238	410	395	594	748	1,144	1,437
全 国	7,375	9,369	11,595	13,767	16,995	19,680	24,137	26,323

(特許庁「特許行政年次報告書」各年版)



9-7. NPO法人数

NPO (Non Profit Organization、非営利組織) は、地域社会づくりの担い手として、いろいろな分野で活躍しています。大阪における法人数は、東京に次ぐ数で、活動分野は、保健、医療、福祉に関する法人数が最も多く、全体比で59.0%となっています。他にもまちづくりや教育など活動分野は多岐に渡り、新たな経済主体や雇用の受け皿として期待されています。

NPO法人数 (平成19年6月)

	認証法人数
大阪府	2,325
東京都	5,486
神奈川県	1,965
千葉県	1,204
北海道	1,306
都道府県計	29,321
内閣府 (外数)	2,534
全国計	31,855

大阪府内のNPO法人の活動分野 (平成19年6月)

	認証法人数	全体比 (%)
保健、医療又は福祉	1,371	59.0
各種団体の運営、支援等	858	36.9
社会教育	847	36.4
まちづくり	783	33.7
子どもの健全育成	717	30.8
学術、文化、芸術、スポーツ振興	597	25.7
環境の保全	451	19.4
人権擁護、平和推進	394	16.9
国際協力	351	15.1
職業能力・雇用機会支援	276	11.9
地域安全	169	7.3
経済活動の活性化	157	6.8
男女共同参画社会の形成	153	6.6
情報化社会の発展	97	4.2
災害救援	90	3.9
消費者保護	72	3.1
科学技術振興	58	2.5
府内NPO法人数計	2,325	100.0

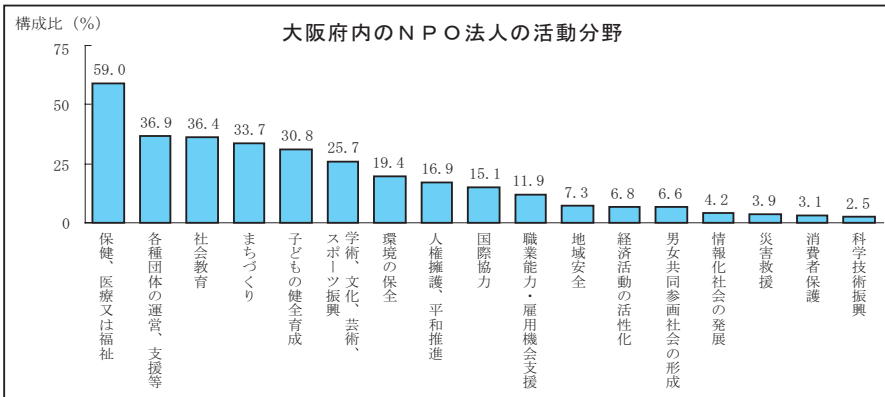
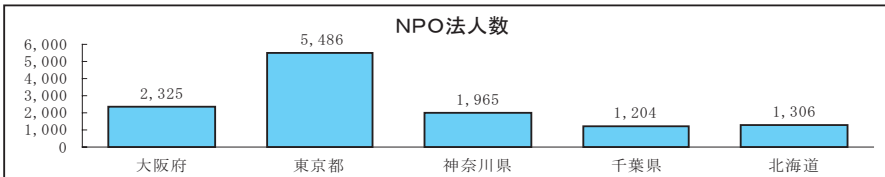
(内閣府調べ)

(注1) 都道府県、内閣府の累計認証法人数。

(注2) 内閣府での認証は、府県をまたがる活動を行う法人

(注3) 大阪府以外の都道府県については、認証法人数の多い順に4都道府県を抽出

(注1) 1つの法人が複数分野の活動を行う場合がある。



9-8. 介護保険サービス基盤の状況

介護保険制度が開始されて以降、各種の居宅サービスを行う事業者の件数は一貫して増加傾向にあり、平成17年6月の介護保険法改正後の事業者登録数は、前年に比べ倍増しました。19年も引き続き、事業者登録数は増加しています。また、18年4月の介護保険法改正により、介護サービスの質を確保するため、指定の更新制 (6年間) が導入されました。

大阪府内の居宅サービス事業者の指定・登録状況の推移

(単位: 件)

年	平成13	14	15	16	17	18	19
訪問介護	998 (37)	1,211 (43)	1,562 (47)	2,043 (47)	2,497 (52)	2,777	2,982
訪問入浴介護	112	114	119	127	126	114	101
訪問看護	356	363	382	412	426	446	464
通所介護	438 (17)	499 (25)	601 (26)	755 (22)	944 (22)	1,119	1,202
通所リハビリテーション	296	314	325	342	350	364	375
短期入所生活介護	240	254	270	297	318	336	349
短期入所療養介護	272	279	294	306	301	293	251
認知症対応型共同生活介護	45	73	117	178	279	※※	※※
特定施設入居者生活介護 ※	15	23	36	56	99	155	202
福祉用具貸与	360 (8)	455 (11)	589 (12)	742 (12)	813 (13)	837	806
特定福祉用具販売 ※※※						617	726
計	3,132 (62)	3,585 (79)	4,295 (85)	5,258 (81)	6,153 (87)	7,058	7,458
合計						13,189	14,468

- (注) 1. 各年4月1日現在。  
 2. ( ) 内の数値は基準該当事業者 (市町村において一定の基準を満たすものとして認められた事業者) で外数。平成18年4月からは、法改正のため市町村が指定するもの (認知症対応型共同生活介護等の地域密着型サービスや基準該当基準所) の統計はない。  
 3. < > 内のサービス名は、平成18年4月より開始の新サービス。  
 4. ※平成18年4月から従前の「特定施設入居者生活介護」より名称変更。  
 5. ※※平成18年4月から新たに設けられた「地域密着型サービス」に含まれ、市町村が指定する。  
 6. ※※※以前からあったサービスだが、平成18年4月から指定事業者制度となった。

居宅サービス事業者の指定・登録状況の推移 (基準該当事業者を除く)

